資料９－１

医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画（平成31年度分）へ位置づける事業のアイデア募集について

申請日	平成30年7月27日
団体・法人名	神奈川県湘南西部病院協会
お名前	会長　平塚共済病院　院長　丹羽明博
住所	神奈川県平塚市追分9-11（平塚共済病院）
電話番号	0463-32-1950（平塚共済病院）
メールアドレス	
1.あなたが提案する事業のタイトルは。【事業名】	急性期と慢性期病院・介護・在宅施設をつなぐシステム構築（システム名は medical BIG net、BIG：病院協会、医師会、行政）
2.あなたが提案する事業の内容は。【事業内容】	各病院の入退院支援センター等において、ＭＳＷ、看護師等が退院支援業務を行う際に、地域の病院、介護施設、在宅医療の情報を、担当者の経験を問わず容易に把握できる仕組みを、湘南西部地域において確立する。 具体的には、国内のクラウドシステムを活用して各施設の情報をデータベース化し、受入可能な患者の条件からウェブ上で転院先候補となる施設の検索を行うネットワークシステムを構築する。
3.なぜこの事業が必要だと思い提案したのですか。【現状と課題】	地域医療構想の考え方に基づき、地域の医療機関等がそれぞれの機能・役割を果たしていくためには、患者の転院を円滑に行うことが非常に重要である。 しかし、現在、急性期病院からの患者の転院は、紙ベースの情報をもとにＭＳＷや看護師の経験と努力を頼りに実施しているところであり、人材不足や働き方改革の視点からも、ＩＣＴを活用して業務の効率化を図ることが求められている。 また、今後は、病院間の転院だけでなく、高齢者施設への転院、在宅での対応のニーズがさらに高まることが想定されているものの、これまで、医療機関と介護施設・介護サービス事業者等との間では、十分な情報が把握できず、受入可能な患者の条件についても実態が不明な状況となっている。 そのため、病院、介護施設、診療所等について、「受入可能な患者」をキーとして、空床情報も含むリアルタイムな情報検索が可能なシステムを構築し、一層の連携を進めることが必要である。
4.この事業を実施したら、どのような効果が期待されますか。	システムを構築することにより、転院転出相談の業務が効率化されるとともに、情報共有が進むことで、地域での医療と介護の連携がさらに進展することが期待できる。 また、これまでは十分な情報がなかった介護施設についても情報が把握しやすくなる。 湘南西部地域では、病院協会と各医師会、社会福祉協議会が良好な協力・連携体制を築いていることから、病院、在宅、介護施設が同システムにより情報の検索を可能とすることを検討しており、医療と介護の連携のモデル的なシステムになりうるものと考える。 また、システムそのものも、電子カルテなどの個人情報を扱う場合には、情報漏洩への配慮などハードルが高くなるが、個人情報は扱わずに、受入可能な患者の態様の情報で検索する仕組みとすることで、導入が容易になり、多くの医療機関等でも利用しやすいシステムとすることができるため、その点からもモデル的システムとなりうる。
5.この事業を誰が実施したらよいですか。【事業主体】	湘南西部病院協会が中心となり、湘南西部地域の各医師会（平塚市医師会、中郡医師会、秦野伊勢原医師会）と連携して実施する。
6.この事業をいつからいつまで実施したらよいですか。	2019年から補助事業として3年程度でシステム構築・導入したうえで、4年目以降、自立的にシステムを運営・利用する。
7.この事業の積算はありますか。【予算額】	初期システム構築費用として800万円と、保守費用として毎年80万円を想定している。参加施設から毎月1IDにつき3,000円を徴収し、運営費用に充ててゆく。
8.この事業に既に取り組んでいる所はありますか。	在宅、介護までを含むシステム構築については、既存の事例はなく、モデル性が高いものである。
9.あなたの年齢は。	
10.あなたの職業は。	医師
通信欄	